

令和元年度

熊野市補正予算書

(附 補正予算に関する説明書)

令和元年度熊野市歳入歳出補正予算書目次

	ページ
一般会計補正予算（第4号）	1
一般会計補正予算（第4号）に関する説明書	11
国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	71
国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	75
後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	89
後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	91
紀和診療所事業特別会計補正予算（第2号）	103
紀和診療所事業特別会計補正予算（第2号）に関する説明書	105
紀和地区水道事業特別会計補正予算（第1号）	117
紀和地区水道事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書	119
水道事業会計補正予算（第1号）	131
水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書	132

令和元年度熊野市一般会計補正予算（第4号）

令和元年度熊野市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ384,871千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,955,976千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

- 第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表地方債補正」による。

令和元年12月2日 提出

熊野市長 河上 敢 二

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
9 地方特例交付金		29,765	3,600	33,365
	1 地方特例交付金	5,700	3,600	9,300
10 地方交付税		5,100,000	330,778	5,430,778
	1 地方交付税	5,100,000	330,778	5,430,778
12 分担金及び負担金		461,487	1,782	459,705
	1 負担金	461,487	1,782	459,705
14 国庫支出金		1,430,970	114,230	1,545,200
	1 国庫負担金	890,857	111,242	1,002,099
	2 国庫補助金	535,156	2,988	538,144
15 県支出金		785,058	10,839	795,897
	1 県負担金	367,380	2,954	364,426
	2 県補助金	349,324	20,829	370,153
	3 委託金	68,354	7,036	61,318
16 財産収入		14,700	142	14,842
	1 財産運用収入	13,700	142	13,842
18 繰入金		1,169,283	179,792	989,491
	1 基金繰入金	1,169,283	179,792	989,491

款	項	補正前の額	補正額	計
20 諸収入		千円 349,242	千円 25,597	千円 374,839
	4 雑入	230,021	25,597	255,618
21 市債		1,192,300	81,259	1,273,559
	1 市債	1,192,300	81,259	1,273,559
歳 入 合 計		12,571,105	384,871	12,955,976

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 議会費		141,242	117	141,359
	1 議会費	141,242	117	141,359
2 総務費		1,770,054	59,047	1,829,101
	1 総務管理費	1,510,306	64,381	1,574,687
	2 徴税費	126,935	384	127,319
	3 戸籍住民基本台帳費	54,468	4,491	58,959
	4 選挙費	48,665	9,460	39,205
	6 監査委員費	22,346	749	21,597
3 民生費		3,536,307	86,941	3,623,248
	1 社会福祉費	2,135,964	47,097	2,183,061
	2 児童福祉費	964,479	29,701	994,180
	3 生活保護費	435,234	10,143	445,377
4 衛生費		1,115,653	10,576	1,126,229
	1 保健衛生費	405,368	2,498	402,870
	2 環境対策費	710,285	13,074	723,359
5 農林水産業費		868,411	4,931	873,342
	1 農業費	320,191	7,172	313,019

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	2 林業費	321,405	8,303	329,708
	3 水産業費	226,815	3,800	230,615
6 商工費		502,587	8,353	494,234
	1 商工費	502,587	8,353	494,234
7 土木費		1,000,280	13,554	1,013,834
	1 土木管理費	78,454	11,712	90,166
	2 道路橋りょう費	631,088	3,624	627,464
	5 都市計画費	240,733	5,295	246,028
	6 住宅費	43,057	171	43,228
8 消防費		912,293	2,606	909,687
	1 消防費	912,293	2,606	909,687
9 教育費		1,128,968	449	1,129,417
	1 教育総務費	491,883	147	491,736
	2 小学校費	169,631	99	169,730
	3 中学校費	95,659	584	96,243
	5 社会教育費	225,574	87	225,487
10 災害復旧費		58,000	220,539	278,539

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
	1 農林水産施設災害復旧費	18,000	28,952	46,952
	2 公共土木施設災害復旧費	40,000	190,285	230,285
	3 その他公用・公共施設災害復旧費	0	1,302	1,302
11 公債費		1,517,310	324	1,516,986
	1 公債費	1,517,310	324	1,516,986
歳	出	合	計	
		12,571,105	384,871	12,955,976

第 2 表 地 方 債 補 正

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
その他公用・公共施設 災 害 復 旧 事 業	千円 1,300	証書借入 又 は 証券発行	3.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる 政府資金及び地方公共 団体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団 体金融機構資金につい ては、その融資条件によ り、銀行その他の場合は その債権者と協定する。た だし、市財政の都合によ り繰上償還又は低利に 借換えすることができる。

変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
臨時財政対策	250,000	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。
急傾斜地崩壊対策事業	10,500			
農林水産施設災害復旧事業	10,900			
公共土木施設災害復旧事業	19,500			
計	1,192,300			

補 正 後			
限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
千円			
229,959			
17,500			
19,900			
103,500			
	証 書 借 入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	又		
	は		
	証 券 発 行		
1,272,259			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
9 地方特例交付金	29,765	3,600	33,365
10 地方交付税	5,100,000	330,778	5,430,778
12 分担金及び負担金	461,487	1,782	459,705
14 国庫支出金	1,430,970	114,230	1,545,200
15 県支出金	785,058	10,839	795,897
16 財産収入	14,700	142	14,842
18 繰入金	1,169,283	179,792	989,491
20 諸収入	349,242	25,597	374,839
21 市債	1,192,300	81,259	1,273,559
歳 入 合 計	12,571,105	384,871	12,955,976

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	141,242	117	141,359
2 総務費	1,770,054	59,047	1,829,101
3 民生費	3,536,307	86,941	3,623,248
4 衛生費	1,115,653	10,576	1,126,229
5 農林水産業費	868,411	4,931	873,342
6 商工費	502,587	8,353	494,234
7 土木費	1,000,280	13,554	1,013,834
8 消防費	912,293	2,606	909,687
9 教育費	1,128,968	449	1,129,417
10 災害復旧費	58,000	220,539	278,539
11 公債費	1,517,310	324	1,516,986
歳 出 合 計	12,571,105	384,871	12,955,976

補正額の財源内訳			
特	定		一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			117
6,286		252	65,585
4,237		25,597	57,107
513			10,063
5,991			1,060
			8,353
	7,000		6,554
		1,326	1,280
			449
120,669	94,300		5,570
			324
125,124	101,300	24,019	134,428

2 歳 入

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1. 地方特例交付金	5,700	3,600	9,300
計	5,700	3,600	9,300

款10 地方交付税

項1 地方交付税

1. 地方交付税	5,100,000	330,778	5,430,778
計	5,100,000	330,778	5,430,778

款12 分担金及び負担金

項1 負担金

1. 総務費負担金	17,727	456	17,271
3. 消防費負担金	412,900	1,326	411,574
計	461,487	1,782	459,705

款14 国庫支出金

項1 国庫負担金

1. 民生費国庫負担金	870,458	2,521	872,979
3. 災害復旧費国庫負担金	19,617	108,721	128,338
計	890,857	111,242	1,002,099

款14 国庫支出金

項2 国庫補助金

2. 民生費国庫補助金	82,779	2,475	85,254
-------------	--------	-------	--------

節		説	明
区	分		
			千円
1.	地方特例交付金	3,600	地方特例交付金 9,300 - 5,700 = 3,600
			千円 3,600

1.	地方交付税	330,778	地方交付税 5,430,778 - 5,100,000 = 330,778	330,778
----	-------	---------	--	---------

1.	総務管理費負担金	456	南郡消防事務受託負担金 4,704 - 5,160 = 456	456
1.	消防費負担金	1,326	南郡消防事務受託負担金 411,574 - 412,900 = 1,326	1,326

1.	社会福祉費負担金	2,116	国民健康保険基盤安定負担金 $39,385 \times 1 / 2 = 19,692$ $19,692 - 20,224 = 532$ 自立支援給付費負担金 $474,644 \times 1 / 2 = 237,322$ $237,322 - 238,906 = 1,584$	532 1,584
2.	児童福祉費負担金	4,637	児童扶養手当負担金 $110,881 \times 1 / 3 = 36,960$ $36,960 - 32,323 = 4,637$	4,637
1.	公共土木施設災害復旧費負担金	102,051	公共土木施設災害復旧費負担金 $182,412 \times 66.7 / 100 = 121,668$ $121,668 - 19,617 = 102,051$	102,051
2.	農林水産施設災害復旧費負担金	6,670	漁港災害復旧費負担金 $10,000 \times 66.7 / 100 = 6,670$	6,670

2.	児童福祉費補助金	1,760	子ども・子育て支援交付金 $58,302 \times 1 / 3 = 19,434$ $19,434 - 17,674 = 1,760$	1,760
3.	生活保護費補助金	715	生活保護適正実施推進事業費補助金 $594 \times 2 / 3 = 396$ $638 \times 1 / 2 = 319$	715

款14 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3. 衛生費国庫補助金	12,451	513	12,964
計	535,156	2,988	538,144

款15 県支出金

項1 県負担金

1. 総務費県負担金	1,530	55	1,475
2. 民生費県負担金	354,151	2,899	351,252
計	367,380	2,954	364,426

款15 県支出金

項2 県補助金

1. 総務費県補助金	12,687	750	13,437
2. 民生費県補助金	92,983	2,140	95,123
4. 農林水産業費県補助金	224,630	5,991	230,621
8. 災害復旧費県補助金	3,431	11,948	15,379
計	349,324	20,829	370,153

款15 県支出金

項3 委託金

1. 総務費委託金	64,891	7,036	57,855
-----------	--------	-------	--------

節		説明	明
区分	金額		
1. 保健衛生費補助金	513	母子保健情報連携システム改修事業費補助金 $770 \times 2 / 3 = 513$	千円 513

1. 総務管理費負担金	55	県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 $1,475 - 1,530 = 55$	55
1. 社会福祉費負担金	2,899	国民健康保険基盤安定負担金 $39,385 \times 1 / 4 = 9,846$ $78,872 \times 3 / 4 = 59,154$ $69,000 - 71,107 = 2,107$ 自立支援給付費負担金 $474,644 \times 1 / 4 = 118,661$ $118,661 - 119,453 = 792$	2,107 792

1. 総務管理費補助金	750	移住支援事業補助金 $1,000 \times 3 / 4 = 750$	750
1. 社会福祉費補助金	380	子ども医療費補助金 $32,783 \times 1 / 2 = 16,391$ $16,391 - 16,011 = 380$	380
2. 児童福祉費補助金	1,760	子ども・子育て支援交付金 $58,302 \times 1 / 3 = 19,434$ $19,434 - 17,674 = 1,760$	1,760
1. 農業費補助金	51	中山間地域等直接支払推進事業費交付金 $296 \times 10 / 10 = 296$ $296 - 347 = 51$	51
2. 林業費補助金	6,042	みえ森と緑の県民税市町交付金 $28,123 - 22,081 = 6,042$	6,042
3. 水産業費補助金	0	漁港施設機能強化事業費補助金 $129,900 \times 50 / 100 = 64,950$ $64,950 - 64,450 = 500$ 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 $28,550 \times 50 / 100 = 14,275$ $14,275 - 14,775 = 500$	500 500
1. 農林水産施設災害復旧費補助金	11,948	農地農業用施設災害復旧事業費補助金 $18,382 \times 65 / 100 = 11,948$	11,948

5. 選挙費委託金	7,036	知事選挙費委託金	4,611
-----------	-------	----------	-------

款15 県支出金
項3 委託金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	68,354	7,036	61,318

款16 財産収入
項1 財産運用収入

2. 利子及び配当金	4,981	142	5,123
計	13,700	142	13,842

款18 繰入金
項1 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	940,196	179,854	760,342
4. まちづくり応援基金繰入金	122,124	62	122,186
計	1,169,283	179,792	989,491

款20 諸収入
項4 雑入

1. 雑入	230,021	25,597	255,618
計	230,021	25,597	255,618

款21 市債
項1 市債

1. 臨時財政対策債	250,000	20,041	229,959
7. 土木債	272,300	7,000	279,300
10. 災害復旧債	30,400	94,300	124,700

節		説	明
区	分		
	金額		千円
	千円	9,389 - 14,000 = 4,611	
		県議会議員選挙費委託金	2,425
		575 - 3,000 = 2,425	

1. 利子及び配当金	142	財政調整基金預金等利子	32
		3,258 - 3,290 = 32	
		地域振興基金預金利子	27
		741 - 714 = 27	
		まちづくり応援基金預金利子	48
		71 - 23 = 48	
		こどもは宝・未来への希望基金預金利子	99
		141 - 42 = 99	

1. 財政調整基金繰入金	179,854	財政調整基金繰入金	179,854
		760,342 - 940,196 = 179,854	
1. まちづくり応援基金繰入金	62	まちづくり応援基金繰入金	62
		122,186 - 122,124 = 62	

1. 雑入	25,597	民生費雑入	
		紀南介護保険広域連合負担金精算払戻金	25,256
		有馬小学校別棟維持管理費負担金	341

1. 臨時財政対策債	20,041	臨時財政対策債	20,041
		229,959 - 250,000 = 20,041	
1. 土木管理債	7,000	急傾斜地崩壊対策事業債	7,000
		17,500 - 10,500 = 7,000	
1. 農林水産施設災害復旧債	9,000	農地農業用施設災害復旧事業債	5,700
		8,800 - 3,100 = 5,700	
		漁港災害復旧事業債	3,300
		6,200 - 2,900 = 3,300	
2. 公共土木施設災害復旧債	84,000	公共土木施設災害復旧事業債	84,000
		103,500 - 19,500 = 84,000	

款21 市債
項1 市債

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,192,300	81,259	1,273,559

節		金 額	説	明
区	分			
		千円		千円
3.	その他公用・公共 施設災害復旧債	1,300	その他公用・公共施設災害復旧事業債	1,300

3 歳 出

款 1 議会費

項 1 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1.議会費	千円 141,242	千円 117	千円 141,359	千円	千円	千円	千円 117
計	141,242	117	141,359				117

款 2 総務費

項 1 総務管理費

1.一般管理費	828,142	63,034	891,176			456	63,490
---------	---------	--------	---------	--	--	-----	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2. 給料	311	議員報酬等人件費	294
3. 職員手当等	208	3. 職員手当等	294
4. 共済費	14	議員期末手当	294
		職員人件費	177
		2. 給料	311
		職員	311
		3. 職員手当等	502
		扶養手当	198
		住居手当	324
		通勤手当	104
		時間外勤務手当	1
		期末勤勉手当	123
		4. 共済費	14
		市町村職員共済組合負担金	13
		職員互助会負担金	1

2. 給料	8,783	市長・副市長人件費	24
3. 職員手当等	76,661	3. 職員手当等	94
4. 共済費	6,062	市長・副市長期末手当	94
		4. 共済費	70
5. 災害補償費	18		
13. 委託料	1,200	市町村職員共済組合負担金	70
		職員人件費	61,810
		2. 給料	8,783
		職員	8,783
		3. 職員手当等	76,567
		扶養手当	867
		住居手当	578
		通勤手当	565
		時間外勤務手当	3,731
		管理職員特別勤務手当	48
		期末勤勉手当	2,583
		職員退職手当	76,225
		4. 共済費	5,992
市町村職員共済組合負担金	6,048		
職員互助会負担金	56		
5. 災害補償費	18		
公務災害補償費	18		
一般管理事業経費		1,200	
13. 委託料		1,200	
		人事給与システム会計年度任用職員制度対応改修業務委託料	1,200

款 2 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3.財政管理費	9,087	142	9,229			142	
6.企画費	486,777	1,000	487,777	750			250
10.防災費	60,907	62	60,969			62	
11.諸費	6,362	143	6,505				143
計	1,510,306	64,381	1,574,687	750		252	63,883

款 2 総務費

項 2 徴税费

1.税務総務費	88,106	384	88,490				384
計	126,935	384	127,319				384

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

1.戸籍住民基本台帳費	54,468	4,491	58,959				4,491
-------------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
25.積立金	千円 142	財政管理経常経費	千円 142
		25.積立金	142
		財政調整基金積立金	32
		地域振興基金積立金	27
		まちづくり応援基金積立金	48
		こどもは宝・未来への希望基金積立金	99
19.負担金、補助及び交付金	1,000	移住定住促進・空き家活用事業	1,000
		19.負担金、補助及び交付金	1,000
		熊野市移住支援金	1,000
19.負担金、補助及び交付金	62	地域まちづくり協働事業	62
		19.負担金、補助及び交付金	62
		防災拠点施設整備事業費補助金（磯崎地区）	62
11.需用費	95	諸費事業経費	143
18.備品購入費	48	11.需用費	95
		消耗品費	95
		18.備品購入費	48
		庁用器具費	48

2.給料	616	職員人件費	696
3.職員手当等	61	2.給料	616
4.共済費	19	職員	616
8.報償費	1,080	3.職員手当等	61
		扶養手当	608
		住居手当	108
		通勤手当	157
		時間外勤務手当	42
		期末勤勉手当	578
		4.共済費	19
		市町村職員共済組合負担金	18
		職員互助会負担金	1
		訴訟対応事業	1,080
		8.報償費	1,080
		弁護士謝礼	1,080

2.給料	2,568	職員人件費	4,284
3.職員手当等	1,134	2.給料	2,568
4.共済費	686	職員	2,568
11.需用費	34	3.職員手当等	1,030

款 2 総務費

項 3 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	54,468	4,491	58,959				4,491

款 2 総務費

項 4 選挙費

1.選挙管理委員会費	9,626	8,240	1,386				8,240
4.知事選挙費	14,000	1,780	15,780	4,036			5,816

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役務費	千円 69	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 4. 共済費 市町村職員共済組合負担金 職員互助会負担金 戸籍住民基本台帳事業経費 3. 職員手当等 時間外勤務手当 11. 需用費 消耗品費 12. 役務費 通信運搬費	千円 256 324 155 77 1,176 686 676 10 207 104 104 34 34 69 69

2. 給料	4,716	職員人件費	8,240
3. 職員手当等	2,055	2. 給料	4,716
4. 共済費	1,469	職員	4,716
		3. 職員手当等	2,055
		扶養手当	78
		通勤手当	24
		期末勤勉手当	1,953
		4. 共済費	1,469
		市町村職員共済組合負担金	1,450
		職員互助会負担金	19
1. 報酬	160	知事選挙費	1,780
3. 職員手当等	1,959	1. 報酬	160
7. 賃金	221	開票管理者	11
9. 旅費	63	開票立会人	149
11. 需用費	1,693	3. 職員手当等	1,959
12. 役務費	263	時間外勤務手当	1,941
13. 委託料	25	管理職員特別勤務手当	18
14. 使用料及び 賃借料	106	7. 賃金	221
		臨時雇用賃金	221
18. 備品購入費	6,270	9. 旅費	63
		費用弁償	13
		普通旅費	50
		11. 需用費	1,693
		消耗品費	1,483
		燃料費	37

款 2 総務費
 項 4 選挙費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5.県議会議員 選挙費	3,000	3,000	0	3,000			
計	48,665	9,460	39,205	7,036			2,424

款 2 総務費
 項 6 監査委員費

1.監査委員費	22,346	749	21,597				749
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		食糧費	23
		印刷製本費	150
		12. 役務費	263
		通信運搬費	38
		手数料	225
		13. 委託料	25
		ポスター掲示板設置等業務委託料	25
		14. 使用料及び賃借料	106
		自動車等借上料	41
		コピー機借上料	7
		個人演説会場借上料	25
		投光器借上料	3
		投票所借上料	30
		18. 備品購入費	6,270
		機械器具費	6,270
1. 報酬	110	県議会議員選挙費	3,000
3. 職員手当等	431	1. 報酬	110
7. 賃金	218	開票管理者	22
9. 旅費	29	開票立会人	88
11. 需用費	1,273	3. 職員手当等	431
12. 役務費	914	時間外勤務手当	431
14. 使用料及び賃借料	25	7. 賃金	218
		臨時雇用賃金	218
		9. 旅費	29
		費用弁償	16
		普通旅費	13
		11. 需用費	1,273
		消耗品費	1,123
		印刷製本費	150
		12. 役務費	914
		通信運搬費	874
		手数料	40
		14. 使用料及び賃借料	25
		個人演説会場借上料	25

2. 給料	8	職員人件費	749
3. 職員手当等	648	2. 給料	8
4. 共済費	109	職員	8
		3. 職員手当等	648
		扶養手当	142
		期末勤勉手当	506

款 2 総務費

項 6 監査委員費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	22,346	749	21,597				749

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

1.社会福祉総務費	1,320,727	33,913	1,354,640	5,015			38,928
2.老人福祉費	669,051	15,076	684,127			25,256	10,180

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		4. 共済費	109
		市町村職員共済組合負担金	109

2. 給料	1,352	職員人件費	3,732
3. 職員手当等	1,863	2. 給料	1,352
4. 共済費	517	職員	1,352
20. 扶助費	3,169	3. 職員手当等	1,863
23. 償還金、利子及び割引料	46,605	扶養手当	562
		通勤手当	128
		時間外勤務手当	41
		期末勤勉手当	1,132
28. 繰出金	5,791	4. 共済費	517
		市町村職員共済組合負担金	512
		職員互助会負担金	5
		社会福祉総務経常経費	46,605
		23. 償還金、利子及び割引料	46,605
		返還金	46,605
		特別会計繰出金	5,791
		28. 繰出金	5,791
		国民健康保険事業特別会計繰出金	2,632
		国民健康保険基盤安定繰出金	3,520
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	361
		障害者自立支援事業	3,169
		20. 扶助費	3,169
		障害者重度訪問介護事業費	3,118
		障害者生活介護事業費	10,749
		障害者短期入所事業費	4,101
		障害者同行援護事業費	361
2. 給料	45	老人福祉経常経費	14,800
3. 職員手当等	212	23. 償還金、利子及び割引料	14,800
4. 共済費	19	返還金	14,800
23. 償還金、利子及び割引料	14,800	一般介護予防事業	5
		2. 給料	18
		職員	18
		3. 職員手当等	72
		扶養手当	78
		期末勤勉手当	6
		4. 共済費	49
		市町村職員共済組合負担金	49
		介護予防ケアマネジメント事業	673
		2. 給料	9

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3.国民年金費	8,495	2,653	5,842				2,653
4.医療助成費	137,691	761	138,452	380			381
計	2,135,964	47,097	2,183,061	4,635		25,256	26,476

款3 民生費

項2 児童福祉費

1.児童福祉総務費	391,227	29,559	420,786	8,003			21,556
-----------	---------	--------	---------	-------	--	--	--------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員	9
		3. 職員手当等	445
		扶養手当	258
		通勤手当	24
		期末勤勉手当	163
		4. 共済費	219
		市町村職員共済組合負担金	219
		生活支援体制整備事業	421
		2. 給料	18
		職員	18
		3. 職員手当等	180
		住居手当	270
		通勤手当	71
		時間外勤務手当	1
		期末勤勉手当	18
		4. 共済費	259
		市町村職員共済組合負担金	259
		認知症総合支援事業	29
		3. 職員手当等	19
		期末勤勉手当	19
		4. 共済費	10
		市町村職員共済組合負担金	10
2. 給料	1,472	職員人件費	2,653
3. 職員手当等	842	2. 給料	1,472
4. 共済費	339	職員	1,472
		3. 職員手当等	842
		扶養手当	270
		住居手当	324
		通勤手当	27
		時間外勤務手当	66
		期末勤勉手当	803
		4. 共済費	339
		市町村職員共済組合負担金	334
		職員互助会負担金	5
20. 扶助費	761	医療助成扶助費	761
		20. 扶助費	761
		子ども医療費	761

2. 給料	132	職員人件費	500
3. 職員手当等	250	2. 給料	233
4. 共済費	112	職員	233

款3 民生費

項2 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2.児童福祉施設費	573,252	142	573,394	154		341	353

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19.負担金、補助及び交付金	5,052	3.職員手当等	123
		通勤手当	51
		時間外勤務手当	9
		期末勤勉手当	63
20.扶助費	13,911	4.共済費	144
		市町村職員共済組合負担金	143
		職員互助会負担金	1
		児童福祉総務経常経費	10,590
		23.償還金、利子及び割引料	10,590
		返還金	10,590
		児童福祉総務扶助費	13,911
		20.扶助費	13,911
		児童扶養手当	13,911
		児童福祉総務事業経費	5,052
		19.負担金、補助及び交付金	5,052
		放課後児童対策事業費補助金	5,052
		こども発達支援経常経費	506
		2.給料	101
		職員	101
		3.職員手当等	373
		時間外勤務手当	189
		管理職手当	360
		管理職員特別勤務手当	48
		期末勤勉手当	154
		4.共済費	32
		市町村職員共済組合負担金	31
		職員互助会負担金	1
2.給料	498	職員人件費	831
3.職員手当等	221	2.給料	498
		職員	498
4.共済費	554	3.職員手当等	221
		扶養手当	48
		通勤手当	59
		時間外勤務手当	18
		期末勤勉手当	346
		4.共済費	554
		市町村職員共済組合負担金	555
		職員互助会負担金	1
		児童福祉施設経常経費	724
		11.需用費	724
		光熱水費	724
		児童福祉施設事業経費	17
		13.委託料	17
		白蟻駆除業務委託料	17

款3 民生費

項2 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	964,479	29,701	994,180	8,157		341	21,203

款3 民生費

項3 生活保護費

1.生活保護総務費	31,668	10,143	41,811	715			9,428
計	435,234	10,143	445,377	715			9,428

款4 衛生費

項1 保健衛生費

1.保健衛生総務費	282,055	3,325	278,730				3,325
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		子育て支援センター事業	232
		13.委託料	232
		子育て支援センター事業業務委託料	232

2. 給料	3,068	職員人件費	5,609
3. 職員手当等	1,627	2. 給料	3,068
4. 共済費	914	職員	3,068
13.委託料	1,232	3. 職員手当等	1,627
23.償還金、利 子及び割引 料	14,520	扶養手当	298
		住居手当	42
		通勤手当	225
		時間外勤務手当	4
		期末勤勉手当	1,058
		4. 共済費	914
		市町村職員共済組合負担金	902
		職員互助会負担金	12
		生活保護総務経常経費	14,520
		23. 償還金、利子及び割引料	14,520
		返還金	14,520
		生活保護総務事業経費	1,232
		13. 委託料	1,232
		生活保護システム改修業務委託料	1,232

2. 給料	714	職員人件費	1,538
3. 職員手当等	518	2. 給料	714
4. 共済費	306	職員	714
19.負担金、補 助及び交付 金	5,130	3. 職員手当等	518
23.償還金、利 子及び割引 料	267	扶養手当	312
		住居手当	324
		通勤手当	50
		時間外勤務手当	31
		期末勤勉手当	549
		4. 共済費	306
		市町村職員共済組合負担金	303
		職員互助会負担金	3
		保健衛生総務事業経費	4,863
		19. 負担金、補助及び交付金	5,130
		紀南病院組合負担金	5,130

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2.予防費	79,684	827	80,511	513			314
計	405,368	2,498	402,870	513			3,011

款 4 衛生費

項 2 環境対策費

1.環境対策総務費	398,097	13,074	411,171				13,074
計	710,285	13,074	723,359				13,074

款 5 農林水産業費

項 1 農業費

1.農業委員会費	27,604	171	27,775				171
2.農業総務費	62,564	935	61,629				935

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		23.償還金、利子及び割引料	267
		返還金	267
3. 職員手当等	19	予防衛生事業	770
4. 共済費	38	13.委託料	770
13.委託料	770	健康管理システム改修業務委託料	770
		子育て世代包括支援センター事業	57
		3.職員手当等	19
		期末勤勉手当	19
		4.共済費	38
		市町村職員共済組合負担金	38

2. 給料	1,643	職員人件費	3,397
3. 職員手当等	997	2. 給料	1,643
4. 共済費	757	職員	1,643
28.繰出金	9,677	3. 職員手当等	997
		扶養手当	490
		住居手当	955
		通勤手当	146
		時間外勤務手当	188
		期末勤勉手当	1,128
		4. 共済費	757
		市町村職員共済組合負担金	750
		職員互助会負担金	7
		特別会計繰出金	9,677
		28.繰出金	9,677
		水道事業会計繰出金	9,677

2. 給料	9	職員人件費	171
3. 職員手当等	154	2. 給料	9
4. 共済費	8	職員	9
		3. 職員手当等	154
		扶養手当	78
		期末勤勉手当	76
		4. 共済費	8
		市町村職員共済組合負担金	8
2. 給料	422	職員人件費	935
3. 職員手当等	284	2. 給料	422
4. 共済費	229	職員	422

款5 農林水産業費

項1 農業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3.農業振興費	170,682	164	170,846	51			215
4.農地費	9,553	23	9,576				23
6.土地改良事業費	49,138	6,595	42,543				6,595
計	320,191	7,172	313,019	51			7,121

款5 農林水産業費

項2 林業費

1.林業総務費	87,815	2,067	89,882				2,067
---------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		3. 職員手当等	284
		扶養手当	8
		住居手当	297
		通勤手当	124
		時間外勤務手当	25
		期末勤勉手当	94
		4. 共済費	229
		市町村職員共済組合負担金	228
		職員互助会負担金	1
4. 共済費	1	中山間地域等直接支払事業	51
8. 報償費	16	4. 共済費	1
11. 需用費	181	臨時職員社会保険料	1
		8. 報償費	16
		中山間地域等直接支払事業推進活動員謝礼	16
		11. 需用費	34
		消耗品費	23
		燃料費	11
		山間地域情報交流施設運営事業	215
		11. 需用費	215
		光熱水費	215
19. 負担金、補助及び交付金	23	農地事業経費	23
		19. 負担金、補助及び交付金	23
		県土地改良事業団体連合会東紀州支部分担金	4
		県土地改良事業団体連合会賦課金	19
2. 給料	3,861	土地改良事業	6,595
3. 職員手当等	1,454	2. 給料	3,861
4. 共済費	1,280	職員	3,861
		3. 職員手当等	1,454
		扶養手当	187
		時間外勤務手当	155
		期末勤勉手当	1,112
		4. 共済費	1,280
		市町村職員共済組合負担金	1,265
		職員互助会負担金	15

2. 給料	205	職員人件費	333
3. 職員手当等	6	2. 給料	205
4. 共済費	134	職員	205
13. 委託料	2,400	3. 職員手当等	6
		扶養手当	20
		通勤手当	24

款5 農林水産業費

項2 林業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2.林業振興費	120,111	6,042	126,153	6,042			
3.林道開設費	113,479	194	113,673				194
計	321,405	8,303	329,708	6,042			2,261

款5 農林水産業費

項3 水産業費

1.水産業総務費	24,302	1,557	25,859				1,557
4.漁港建設費	174,148	2,243	176,391				2,243

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		時間外勤務手当	8
		期末勤勉手当	18
		4. 共済費	134
		市町村職員共済組合負担金	133
		職員互助会負担金	1
		林道維持補修事業	2,400
		13. 委託料	2,400
		林道等小規模維持業務委託料	2,400
19. 負担金、補助及び交付金	6,042	森林再生力強化対策事業	6,042
		19. 負担金、補助及び交付金	6,042
		森林再生力強化対策事業費補助金	6,042
3. 職員手当等	149	林道開設事業	194
4. 共済費	45	3. 職員手当等	149
		扶養手当	78
		期末勤勉手当	71
		4. 共済費	45
		市町村職員共済組合負担金	45

2. 給料	18	職員人件費	85
3. 職員手当等	92	2. 給料	18
4. 共済費	25	職員	18
15. 工事請負費	1,472	3. 職員手当等	92
		時間外勤務手当	1
		期末勤勉手当	91
		4. 共済費	25
		市町村職員共済組合負担金	25
		水産業総務事業経費	1,472
		15. 工事請負費	1,472
		漂着漁礁撤去工事費	
2. 給料	1,586	漁港建設事業	2,243
3. 職員手当等	54	2. 給料	1,586
4. 共済費	603	職員	1,586
13. 委託料	704	3. 職員手当等	54
15. 工事請負費	704	扶養手当	100
		住居手当	642
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	39
		期末勤勉手当	733
		4. 共済費	603
		市町村職員共済組合負担金	596
		職員互助会負担金	7

款5 農林水産業費

項3 水産業費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	226,815	3,800	230,615				3,800

款6 商工費

項1 商工費

1.商工総務費	93,881	8,445	85,436				8,445
2.商工業振興費	163,977	92	164,069				92
計	502,587	8,353	494,234				8,353

款7 土木費

項1 土木管理費

1.土木総務費	78,454	11,712	90,166		7,000		4,712
計	78,454	11,712	90,166		7,000		4,712

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		13. 委託料	704
		漁港施設機能強化工事設計等業務委託料	704
		15. 工事請負費	704
		漁港施設機能強化工事費	
		漁港施設機能保全工事費	

2. 給料	4,549	職員人件費	8,445
3. 職員手当等	2,483	2. 給料	4,549
4. 共済費	1,413	職員	4,549
		3. 職員手当等	2,483
		扶養手当	274
		住居手当	251
		通勤手当	115
		時間外勤務手当	321
		期末勤勉手当	1,752
		4. 共済費	1,413
		市町村職員共済組合負担金	1,395
		職員互助会負担金	18
19. 負担金、補助及び交付金	92	商工業振興經常経費	92
		19. 負担金、補助及び交付金	92
		南三重地域就労対策協議会負担金	92

2. 給料	3,189	職員人件費	4,712
3. 職員手当等	944	2. 給料	3,189
4. 共済費	579	職員	3,189
19. 負担金、補助及び交付金	7,000	3. 職員手当等	944
		扶養手当	250
		住居手当	3
		通勤手当	140
		時間外勤務手当	143
		期末勤勉手当	1,194
		4. 共済費	579
		市町村職員共済組合負担金	566
		職員互助会負担金	13
		土木総務事業経費	7,000
		19. 負担金、補助及び交付金	7,000
		急傾斜地崩壊対策県営事業費負担金	7,000

款7 土木費

項2 道路橋りょう費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1.道路橋りょう総務費	23,285	20	23,305				20
2.道路維持費	108,399	200	108,599				200
3.道路新設改良費	487,009	3,844	483,165				3,844
計	631,088	3,624	627,464				3,624

款7 土木費

項5 都市計画費

2.公園費	235,819	5,295	241,114				5,295
-------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3. 職員手当等	21	職員人件費	20
4. 共済費	1	3. 職員手当等	21
		期末勤勉手当	21
		4. 共済費	1
		市町村職員共済組合負担金	1
14. 使用料及び賃借料	200	道路維持事業経費	200
		14. 使用料及び賃借料	200
		自動車等借上料	200
2. 給料	1,905	社会資本整備総合交付金事業	3,844
3. 職員手当等	1,436	2. 給料	1,905
4. 共済費	503	職員	1,905
13. 委託料	10,000	3. 職員手当等	1,436
15. 工事請負費	15,000	扶養手当	263
17. 公有財産購入費	5,000	住居手当	30
		通勤手当	104
		時間外勤務手当	76
		期末勤勉手当	1,231
		4. 共済費	503
		市町村職員共済組合負担金	495
		職員互助会負担金	8
		13. 委託料	10,000
		市道改良業務委託料	10,000
		社会資本整備路線用地測量業務委託料	11,002
		社会資本整備道路構造物詳細設計業務委託料	9,001
		社会資本整備土質調査業務委託料	2,001
		15. 工事請負費	15,000
		社会資本整備工事費	
		17. 公有財産購入費	5,000
		土地購入費	5,000

2. 給料	9	公園事業経費	5,170
3. 職員手当等	63	11. 需用費	5,170
4. 共済費	53	修繕料	5,170
11. 需用費	5,170	防災公園整備事業	80
		3. 職員手当等	20
		期末勤勉手当	20
		4. 共済費	60
		市町村職員共済組合負担金	60
		山崎運動公園長寿命化対策事業	45
		2. 給料	9
		職員	9

款 7 土木費

項 5 都市計画費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	240,733	5,295	246,028				5,295

款 7 土木費

項 6 住宅費

1.住宅管理費	43,057	171	43,228				171
計	43,057	171	43,228				171

款 8 消防費

項 1 消防費

1.常備消防費	761,479	2,656	758,823			1,326	1,330
3.消防施設費	65,531	50	65,581				50
計	912,293	2,606	909,687			1,326	1,280

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		3. 職員手当等	43
		時間外勤務手当	1
		期末勤勉手当	42
		4. 共済費	7
		市町村職員共済組合負担金	7

2. 給料	38	職員人件費	171
3. 職員手当等	63	2. 給料	38
4. 共済費	70	職員	38
		3. 職員手当等	63
		時間外勤務手当	1
		期末勤勉手当	62
		4. 共済費	70
		市町村職員共済組合負担金	70

2. 給料	2,536	職員人件費	2,656
3. 職員手当等	2,315	2. 給料	2,536
4. 共済費	2,195	職員	2,536
		3. 職員手当等	2,315
		扶養手当	316
		住居手当	1,211
		通勤手当	1,202
		時間外勤務手当	459
		管理職手当	420
		管理職員特別勤務手当	48
		期末勤勉手当	405
		4. 共済費	2,195
		市町村職員共済組合負担金	2,205
		職員互助会負担金	10
12. 役務費	17	消防施設事業経費	50
27. 公課費	33	12. 役務費	17
		自動車損害保険料	17
		27. 公課費	33
		自動車重量税	33

款9 教育費

項1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2.事務局費	千円 152,134	千円 242	千円 151,892	千円	千円	千円	千円 242
3.教育振興費	337,528	95	337,623				95
計	491,883	147	491,736				147

款9 教育費

項2 小学校費

1.学校管理費	152,217	99	152,316				99
---------	---------	----	---------	--	--	--	----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2. 給料	168	教育長人件費	8
3. 職員手当等	10	3. 職員手当等	38
4. 共済費	400	教育長期末手当	38
		4. 共済費	30
		市町村職員共済組合負担金	30
		職員人件費	250
		2. 給料	168
		職員	168
		3. 職員手当等	48
		扶養手当	226
		通勤手当	33
		時間外勤務手当	18
		管理職手当	49
		期末勤勉手当	144
		4. 共済費	370
		市町村職員共済組合負担金	369
職員互助会負担金	1		
18. 備品購入費	95	教育振興事業経費	95
		18. 備品購入費	95
		ソフトウェア購入費	95

9. 旅費	17	学校管理経常経費	99
11. 需用費	876	9. 旅費	17
12. 役務費	16	普通旅費	17
13. 委託料	36	11. 需用費	876
14. 使用料及び賃借料	20	消耗品費	859
		燃料費	77
18. 備品購入費	699	印刷製本費	2
19. 負担金、補助及び交付金	61	光熱水費	13
		修繕料	115
		医薬材料費	6
		12. 役務費	16
		通信運搬費	21
		手数料	37
		13. 委託料	36
		校庭木剪定業務委託料	63
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	99
		14. 使用料及び賃借料	20
		自動車等借上料	20
		18. 備品購入費	699
		学校備品購入費	699

款9 教育費
 項2 小学校費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	169,631	99	169,730				99

款9 教育費
 項3 中学校費

1.学校管理費	79,508	584	80,092				584
計	95,659	584	96,243				584

款9 教育費
 項5 社会教育費

1.社会教育総務費	54,819	681	54,138				681
-----------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		19.負担金、補助及び交付金	61
		修学旅行付添補助金	61

8. 報償費	252	学校管理經常経費	52
9. 旅費	1	9. 旅費	1
11. 需用費	46	普通旅費	1
12. 役務費	46	11. 需用費	192
13. 委託料	52	消耗品費	45
14. 使用料及び賃借料	59	燃料費	40
18. 備品購入費	339	印刷製本費	6
19. 負担金、補助及び交付金	91	光熱水費	33
		修繕料	60
		医薬材料費	8
		12. 役務費	4
		通信運搬費	4
		13. 委託料	52
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	52
		14. 使用料及び賃借料	59
		自動車等借上料	59
		18. 備品購入費	339
		学校備品購入費	339
		19. 負担金、補助及び交付金	91
		修学旅行付添補助金	91
		学校管理事業経費	532
		8. 報償費	252
		記念品料	252
		11. 需用費	238
		印刷製本費	238
		12. 役務費	42
		通信運搬費	42

2. 給料	51	職員人件費	141
3. 職員手当等	125	2. 給料	51
4. 共済費	67	職員	51
19. 負担金、補助及び交付金	540	3. 職員手当等	125
		扶養手当	258
		住居手当	4
		時間外勤務手当	118

款9 教育費

項5 社会教育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5.市民会館費	69,548	594	70,142				594
計	225,574	87	225,487				87

款10 災害復旧費

項1 農林水産施設災害復旧費

1.農地農業用 施設災害復 旧費	5,000	18,752	23,752	11,948	5,700		1,104
3.漁港災害復 旧費	3,000	10,200	13,200	6,670	3,300		230
計	18,000	28,952	46,952	18,618	9,000		1,334

款10 災害復旧費

項2 公共土木施設災害復旧費

1.道路河川災 害復旧費	40,000	190,285	230,285	102,051	84,000		4,234
-----------------	--------	---------	---------	---------	--------	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		期末勤勉手当	11
		4. 共済費	67
		市町村職員共済組合負担金	67
		社会教育総務事業経費	540
		19. 負担金、補助及び交付金	540
		市連合婦人会補助金	540
2. 給料	188	職員人件費	594
3. 職員手当等	273	2. 給料	188
4. 共済費	133	職員	188
		3. 職員手当等	273
		時間外勤務手当	323
		管理職手当	360
		管理職員特別勤務手当	48
		期末勤勉手当	188
		4. 共済費	133
		市町村職員共済組合負担金	132
		職員互助会負担金	1

3. 職員手当等	367	農地農業用施設災害復旧事業	18,752
15. 工事請負費	18,385	3. 職員手当等	367
		時間外勤務手当	367
		15. 工事請負費	18,385
		現年補助災害復旧工事費	
3. 職員手当等	195	漁港災害復旧事業	10,200
9. 旅費	4	3. 職員手当等	195
11. 需用費	1	時間外勤務手当	195
15. 工事請負費	10,000	9. 旅費	4
		普通旅費	4
		11. 需用費	1
		消耗品費	1
		15. 工事請負費	10,000
		現年補助災害復旧工事費	

3. 職員手当等	1,149	道路河川災害復旧事業	190,285
11. 需用費	972	3. 職員手当等	1,149
12. 役務費	45	時間外勤務手当	1,149
14. 使用料及び 賃借料	75	11. 需用費	972
		消耗品費	686

款10 災害復旧費

項2 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	40,000	190,285	230,285	102,051	84,000		4,234

款10 災害復旧費

項3 その他公用・公共施設災害復旧費

1.その他公用 ・公共施設 災害復旧費	0	1,302	1,302		1,300		2
計	0	1,302	1,302		1,300		2

款11 公債費

項1 公債費

1.元金	1,434,044	324	1,433,720				324
計	1,517,310	324	1,516,986				324

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
15.工事請負費	187,896	燃料費	136
18.備品購入費	48	修繕料	150
22.補償、補てん及び賠償金	100	12. 役務費	45
		通信運搬費	45
		14. 使用料及び賃借料	75
		コピー使用料	75
		15. 工事請負費	187,896
		現年単独災害復旧工事費	
		現年補助災害復旧工事費	
		18. 備品購入費	48
		機械器具費	48
		22. 補償、補てん及び賠償金	100
		立木補償費	100

15.工事請負費	1,302	その他公用・公共施設災害復旧事業	1,302
		15. 工事請負費	1,302
		現年単独災害復旧工事費	

23.償還金、利子及び割引料	324	地方債償還元金	324
		23. 償還金、利子及び割引料	324
		地方債償還元金	324

給 与 費

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	
補 正 後	長 等	3		26,400	8,977 役職加算20% 3.40月分
	議 員	14	58,707		19,952 役職加算20% 3.40月分
	その他の特別職	1,145	97,751	14,076	
	計	1,162	156,458	40,476	28,929
補 正 前	長 等	3		26,400	8,845 役職加算20% 3.35月分
	議 員	14	58,707		19,658 役職加算20% 3.35月分
	その他の特別職	1,158	98,021	14,076	
	計	1,175	156,728	40,476	28,503
比 較	長 等				132
	議 員				294
	その他の特別職	△ 13	△ 270		
	計	△ 13	△ 270		426

明 細 書

そ の 他 の 手 当 (千 円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	35,377	6,368	41,745	
	78,659	21,260	99,919	
	111,827	2,229	114,056	
	225,863	29,857	255,720	
	35,245	6,468	41,713	
	78,365	21,260	99,625	
	112,097	2,229	114,326	
	225,707	29,957	255,664	
	132	△ 100	32	
	294		294	
	△ 270		△ 270	
	156	△ 100	56	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	271		1,089,926	895,059
補 正 前	276		1,113,496	829,744
比 較	△ 5		△ 23,570	65,315

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	50,437	15,294	15,608	250	84,954	38,316
	補正前	52,744	18,893	17,944	250	82,897	38,316
	比 較	△ 2,307	△ 3,599	△ 2,336		2,057	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	△ 23,570	給与改定に伴う増減分	912
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 24,482
職 員 手 当	65,315	制度改正に伴う増減分	5,543
		その他の増減分	59,772

	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
1,984,985	375,938	2,360,923	
1,943,240	384,479	2,327,719	
41,745	△ 8,541	33,204	

地域手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
245	463,851	14,497	1,539	201,828	8,240
245	469,939	13,308	1,365	125,603	8,240
	△ 6,088	1,189	174	76,225	

説 明	備 考
職員数減等による減	
退職手当等の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,264	336,500
	平均年齢 (歳)	43歳 10月	51歳 8月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	334,414	336,200
	平均年齢 (歳)	43歳7月	51歳 2月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	146,100	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年10月1日現在	1級	9	4.9	1	25.0
	2級	17	9.2		
	3級	28	15.1		
	4級	64	34.6	3	75.0
	5級	40	21.6		
	6級	27	14.6		
	7級				
	計	185	100.0	4	100.0
平成31年4月1日現在	1級	9	4.7	1	25.0
	2級	22	11.5		
	3級	28	14.6		
	4級	66	34.4	3	75.0
	5級	42	21.9		
	6級	25	13.0		
	7級				
	計	192	100.0	4	100.0

消 防 職	教 育 職
340,352	
43歳 5月	
339,309	
43歳 1月	

消 防 職		教 育 職	
職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
8	10.1		
3	3.8		
5	6.3		
41	51.9		
19	24.1		
3	3.8		
79	100.0		
8	10.0		
3	3.8		
6	7.5		
44	55.0		
17	21.3		
2	2.5		
80	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任又は高度な知識若しくは経験年数を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的		
			一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	268	185	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	237	158	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	199	133	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	5	3	
		8号給 (人)	30	20	
比 率 (B)/(A) (%)	88.43	85.41	50.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	276	192	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	242	162	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	199	132	2
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	9	7	
		8号給 (人)	32	22	
比 率 (B)/(A) (%)	87.68	84.38	50.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本年度	2.225	2.275	4.500
国の制度	2.225	2.275	4.500

5 級	6 級	7 級
課長補佐又は主幹の職務	課長又は副参事の職務	参事の職務

な 職 種	
消 防 職	教 育 職
79	
77	
1	
64	
2	
10	
97.47	
80	
78	
1	
65	
2	
10	
97.50	

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000

キ 地域手当

支給対象地域	津市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.023		
支給対象職員の比率 (%)	5.970	7.027	75.000
(令和元年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	税務職手当、清掃職手当等		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

その他の加算措置等	備 考
定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	補 正 前		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 増減見込額	
			当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 増減見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	10,624,444	10,511,808	(429,300) 911,900	1,141,606	10,711,402
(1) 土 木	1,942,429	2,052,928	(51,000) 272,300	242,204	2,134,024
(2) 農林水産	2,131,018	2,022,105	(70,700) 169,700	259,160	2,003,345
(3) 教 育	1,670,398	1,487,107	(307,600) 284,100	216,243	1,862,564
(4) 公営住宅	19,227	16,957		3,123	13,834
(5) 衛 生	1,336,910	1,353,316	15,400	127,277	1,241,439
(6) 民 生	553,899	658,439	19,300	70,122	607,617
(7) 庁 舎	200,980	265,060	10,000	18,320	256,740
(8) 消 防	298,387	298,831	27,200	23,702	302,329
(9) 商 工	1,493,225	1,458,902	101,100	79,128	1,480,874
(10) その他	977,971	898,163	12,800	102,327	808,636
2 災害復旧債	934,044	892,398	(25,600) 30,400	134,288	814,110
3 その他	1,626,812	1,461,888	250,000	158,150	1,553,738
合 計	13,185,300	12,866,094	(454,900) 1,192,300	1,434,044	13,079,250

()は平成30年度からの繰越にかかるものであり、

現在高並びに前年度末及び
見込に関する調書

補 正 後			
前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末
現 在 高	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現 在 高 見 込 額
千円	千円	千円	千円
10,511,808	(429,300) 918,900	1,141,282	10,718,726
2,052,928	(51,000) 279,300	242,204	2,141,024
2,022,105	(70,700) 169,700	259,160	2,003,345
1,487,107	(307,600) 284,100	216,243	1,862,564
16,957		3,123	13,834
1,353,316	15,400	127,277	1,241,439
658,439	19,300	69,798	607,941
265,060	10,000	18,320	256,740
298,831	27,200	23,702	302,329
1,458,902	101,100	79,128	1,480,874
898,163	12,800	102,327	808,636
892,398	(25,600) 124,700	134,288	908,410
1,461,888	229,959	158,150	1,533,697
12,866,094	(454,900) 1,273,559	1,433,720	13,160,833

外数である。

令和元年度熊野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度熊野市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（総則）

第1条 本年度の熊野市国民健康保険事業特別会計予算の名称は、「令和元年度熊野市国民健康保険事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度熊野市国民健康保険事業特別会計予算中の平成31年度の元号の表示は「令和元年度」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ55,886千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,570,229千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月2日 提出

熊野市長 河上 敢 二

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 県支出金		1,864,688	60,944	1,925,632
	1 県補助金	1,864,688	60,944	1,925,632
3 繰入金		217,728	6,152	211,576
	1 一般会計繰入金	217,728	6,152	211,576
4 繰越金		105,348	1,094	106,442
	1 繰越金	105,348	1,094	106,442
歳 入 合 計		2,514,343	55,886	2,570,229

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		55,232	5,058	50,174
	1 総務管理費	30,728	5	30,723
	2 徴税費	23,873	5,053	18,820
2 保険給付費		1,816,394	60,944	1,877,338
	1 療養諸費	1,545,717	50,801	1,596,518
	2 高額療養費	259,172	10,143	269,315
歳 出 合 計		2,514,343	55,886	2,570,229

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 県支出金	1,864,688	60,944	1,925,632
3 繰入金	217,728	6,152	211,576
4 繰越金	105,348	1,094	106,442
歳 入 合 計	2,514,343	55,886	2,570,229

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	55,232	5,058	50,174
2 保険給付費	1,816,394	60,944	1,877,338
歳出合計	2,514,343	55,886	2,570,229

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			5,058
60,944			
60,944			5,058

2 歳 入

款 2 県支出金

項 1 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1. 保険給付費等交付金	1,864,688	60,944	1,925,632
計	1,864,688	60,944	1,925,632

款 3 繰入金

項 1 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	217,728	6,152	211,576
計	217,728	6,152	211,576

款 4 繰越金

項 1 繰越金

1. 繰越金	105,348	1,094	106,442
計	105,348	1,094	106,442

節		説	明
区	分		
1.	普通交付金	千円 60,944	普通交付金 1,861,435 - 1,800,491 = 60,944 千円 60,944

1.	一般会計繰入金	2,632	一般会計繰入金 93,318 - 95,950 = 2,632 2,632
2.	保険基盤安定繰入金	3,520	保険基盤安定繰入金 118,258 - 121,778 = 3,520 3,520

1.	繰越金	1,094	前年度繰越金 106,442 - 105,348 = 1,094 1,094

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1.一般管理費	千円 29,486	千円 5	千円 29,481	千円	千円	千円	千円 5
計	30,728	5	30,723				5

款 1 総務費

項 2 徴税费

1.賦課費	21,480	5,053	16,427				5,053
計	23,873	5,053	18,820				5,053

款 2 保険給付費

項 1 療養諸費

1.一般被保険者療養給付費	1,503,749	48,513	1,552,262	48,513			
3.一般被保険者療養費	14,604	2,288	16,892	2,288			
計	1,545,717	50,801	1,596,518	50,801			

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

1.一般被保険者高額療養費	254,349	10,143	264,492	10,143			
---------------	---------	--------	---------	--------	--	--	--

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2. 給料	58	職員人件費	5
3. 職員手当等	19	2. 給料	58
4. 共済費	34	職員	58
		3. 職員手当等	19
		通勤手当	27
		時間外勤務手当	3
		期末勤勉手当	5
		4. 共済費	34
		市町村職員共済組合負担金	35
		職員互助会負担金	1

2. 給料	2,396	職員人件費	5,053
3. 職員手当等	1,991	2. 給料	2,396
4. 共済費	666	職員	2,396
		3. 職員手当等	1,991
		扶養手当	498
		住居手当	324
		通勤手当	15
		時間外勤務手当	155
		期末勤勉手当	999
		4. 共済費	666
		市町村職員共済組合負担金	657
		職員互助会負担金	9

19.負担金、補助及び交付金	48,513	一般被保険者療養給付費	48,513
		19. 負担金、補助及び交付金	48,513
		一般被保険者療養給付費	48,513
19.負担金、補助及び交付金	2,288	一般被保険者療養費	2,288
		19. 負担金、補助及び交付金	2,288
		一般被保険者療養費	2,288

19.負担金、補助及び交付金	10,143	一般被保険者高額療養費	10,143
		19. 負担金、補助及び交付金	10,143
		一般被保険者高額療養費	10,143

国保

款 2 保険給付費

項 2 高額療養費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 259,172	千円 10,143	千円 269,315	千円 10,143	千円	千円	千円

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費

1 特別職 省略

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	3		12,754	6,644
補 正 前	4		15,208	8,616
比 較	△ 1		△ 2,454	△ 1,972

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	360		137		767	
	補正前	858	324	125		925	
	比 較	△ 498	△ 324	12		△ 158	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	△ 2,454	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 2,454
職 員 手 当	△ 1,972	制度改正に伴う増減分	59
		その他の増減分	△ 2,031

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
19,398	4,064	23,462	
23,824	4,696	28,520	
△ 4,426	△ 632	△ 5,058	

地域手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	5,380				
	6,384				
	△ 1,004				

説 明	備 考
人事異動による減	
人事異動による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	353,167
	平均年齢 (歳)	42歳5月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	315,600
	平均年齢 (歳)	38歳8月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年10月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	3	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0
平成31年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	50.0
	4級	1	25.0
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任又は高度な知識若しくは経験年数を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	課長又は副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区 分				合 計	代表的な職種		
					一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		3	3	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率	(B)/(A)		(%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数	(A)	(人)	4	4		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		4	4	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率	(B)/(A)		(%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該当なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和元年度熊野市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度熊野市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（総則）

第1条 本年度の熊野市後期高齢者医療事業特別会計予算の名称は、「令和元年度熊野市後期高齢者医療事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度熊野市後期高齢者医療事業特別会計予算中の平成31年度の元号の表示は「令和元年度」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,316千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ581,854千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月2日 提出

熊野市長 河上 敢 二

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 繰入金		414,977	361	415,338
	1 一般会計繰入金	414,977	361	415,338
4 繰越金		0	2,955	2,955
	1 繰越金	0	2,955	2,955
歳 入 合 計		578,538	3,316	581,854

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		16,561	360	16,921
	1 総務管理費	16,204	360	16,564
2 後期高齢者広域連合納付金		559,977	2,956	562,933
	1 後期高齢者広域連合納付金	559,977	2,956	562,933
歳 出 合 計		578,538	3,316	581,854

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	千円 414,977	千円 361	千円 415,338
4 繰越金	0	2,955	2,955
歳入合計	578,538	3,316	581,854

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	16,561	360	16,921
2 後期高齢者広域連合納付金	559,977	2,956	562,933
歳出合計	578,538	3,316	581,854

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			360
		2,955	1
		2,955	361

2 歳 入

款 2 繰入金

項 1 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1. 事務費繰入金	414,977	361	415,338
計	414,977	361	415,338

款 4 繰越金

項 1 繰越金

1. 繰越金	0	2,955	2,955
計	0	2,955	2,955

節		説	明
区	分		
			千円
1.	事務費繰入金	事務費繰入金 319,602 - 319,241 = 361	361

1.	繰越金	2,955	前年度繰越金	2,955

3 歳 出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1.一般管理費	千円 16,204	千円 360	千円 16,564	千円	千円	千円	千円 360
計	16,204	360	16,564				360

款 2 後期高齢者広域連合納付金

項 1 後期高齢者広域連合納付金

1.後期高齢者 広域連合納 付金	559,977	2,956	562,933			2,955	1
計	559,977	2,956	562,933			2,955	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2. 給料	183	職員人件費	360
3. 職員手当等	103	2. 給料	183
4. 共済費	74	職員	183
		3. 職員手当等	103
		時間外勤務手当	3
		期末勤勉手当	100
		4. 共済費	74
		市町村職員共済組合負担金	73
		職員互助会負担金	1

19.負担金、補助及び交付金	2,956	三重県後期高齢者医療経費	2,956
		19.負担金、補助及び交付金	2,956
		三重県後期高齢者医療広域連合負担金	2,956

給 与 費

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	2		7,047	3,110
補 正 前	2		6,864	3,007
比 較			183	103

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後			171		141	
	補正前			171		138	
	比 較					3	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	183	給与改定に伴う増減分	18
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	165
職 員 手 当	103	制度改正に伴う増減分	38
		その他の増減分	65

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
10,157	2,051	12,208	
9,871	1,977	11,848	
286	74	360	

地域手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	2,798				
	2,698				
	100				

説 明	備 考
人事異動による増	
人事異動による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	292,450
	平均年齢 (歳)	37歳10月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	284,800
	平均年齢 (歳)	36歳1月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年10月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
平成31年4月1日現在	1級		
	2級	1	50.0
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任又は高度な知識若しくは経験年数を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	課長又は副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区 分				合 計	代表的な職種		
					一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A)	(人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		2	2	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率	(B)/(A)	(%)	100.00	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数	(A)	(人)	2	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		2	2	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率	(B)/(A)	(%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該当なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和元年度熊野市紀和診療所事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度熊野市の紀和診療所事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ62千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ104,695千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月2日 提出

熊野市長 河上 敢 二

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰越金		千円 61	千円 62	千円 123
	1 繰越金	61	62	123
歳 入 合 計		104,633	62	104,695

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 診療所費		千円 100,692	千円 62	千円 100,754
	1 診療所費	100,692	62	100,754
歳 出 合 計		104,633	62	104,695

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰越金	千円 61	千円 62	千円 123
歳 入 合 計	104,633	62	104,695

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 診療所費	100,692	62	100,754
歳出合計	104,633	62	104,695

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			62
			62

2 歳 入

款 6 繰越金

項 1 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1. 繰越金	61	62	123
計	61	62	123

節		説明
区分	金額	
1. 繰越金	千円 62	前年度繰越金 123 - 61 = 62 千円 62

3 歳 出

款 1 診療所費

項 1 診療所費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1.診療所費	千円 100,692	千円 62	千円 100,754	千円	千円	千円	千円 62
計	100,692	62	100,754				62

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3. 職員手当等	39	職員人件費	62
4. 共済費	23	3. 職員手当等	39
		期末勤勉手当	39
		4. 共済費	23
		市町村職員共済組合負担金	23

給 与 費

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	2		8,131	4,372
補 正 前	2		8,131	4,333
比 較				39

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	480		155		285	
	補正前	480		155		285	
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	39	制度改正に伴う増減分	39
		その他の増減分	

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
12,503	2,505	15,008	
12,464	2,482	14,946	
39	23	62	

地域手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	3,452				
	3,413				
	39				

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,750
	平均年齢 (歳)	52歳1月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	337,750
	平均年齢 (歳)	51歳6月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年10月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0
平成31年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	1	50.0
	4級	1	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任又は高度な知識若しくは経験年数を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	課長又は副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区 分				合 計	代表的な職種		
					一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A)	(人)	2	2		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		2	2	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)			(%)	100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数	(A)	(人)	2	2		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		2	2	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)			(%)	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該当なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和元年度熊野市紀和地区水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度熊野市の紀和地区水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（総則）

第1条 本年度の熊野市紀和地区水道事業特別会計予算の名称は、「令和元年度熊野市紀和地区水道事業特別会計予算」とする。

2 令和元年度熊野市紀和地区水道事業特別会計予算中の平成31年度の元号の表示は「令和元年度」とする。

（歳入歳出予算の補正）

第2条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ40千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49,609千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月2日 提出

熊野市長 河上 敢 二

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
4 繰越金		0	40	40
	1 繰越金	0	40	40
歳 入 合 計		49,569	40	49,609

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 水道事業費		28,616	40	28,656
	1 水道事業費	28,616	40	28,656
歳 出 合 計		49,569	40	49,609

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰越金	千円 0	千円 40	千円 40
歳 入 合 計	49,569	40	49,609

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 水道事業費	28,616	40	28,656
歳出合計	49,569	40	49,609

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			40
			40

2 歳 入

款 4 繰越金

項 1 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1. 繰越金	0	40	40
計	0	40	40

節		説	明
区	分		
			千円
1.	繰越金	前年度繰越金	40

3 歳 出

款 1 水道事業費

項 1 水道事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1.一般管理費	千円 28,616	千円 40	千円 28,656	千円	千円	千円	千円 40
計	28,616	40	28,656				40

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
3. 職員手当等	21	職員人件費	40
4. 共済費	19	3. 職員手当等	21
		期末勤勉手当	21
		4. 共済費	19
		市町村職員共済組合負担金	19

給 与 費

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
補 正 後	1		4,332	2,654
補 正 前	1		4,332	2,633
比 較				21

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	420		120		174	
	補正前	420		120		174	
	比 較						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
職員手当	21	制度改正に伴う増減分	21
		その他の増減分	

明 細 書

	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
6,986	1,438	8,424	
6,965	1,419	8,384	
21	19	40	

地域手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	1,940				
	1,919				
	21				

説 明	備 考

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給料

区 分		一般行政職
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	360,100
	平均年齢 (歳)	45歳9月
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	360,100
	平均年齢 (歳)	45歳3月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年10月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0
平成31年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任又は高度な知識若しくは経験年数を必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	課長又は副参事の職務	参事の職務

エ 昇給

区 分				合 計	代表的な職種		
					一般行政職		
補 正 後	職 員 数	(A)	(人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		1	1	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率	(B)/(A)	(%)	100.00	100.00			
補 正 前	職 員 数	(A)	(人)	1	1	1	
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1	1	
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)		1	1	
		5号給	(人)				
		6号給	(人)				
		7号給	(人)				
		8号給	(人)				
比 率	(B)/(A)	(%)	100.00	100.00			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.275	4.500	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

該当なし

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和元年度 熊野市水道事業会計 補正予算（第1号）

（総 則）

- 第1条 令和元年度熊野市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。
 2 本年度の熊野市水道事業会計予算の名称は、「令和元年度熊野市水道事業会計予算」とする。
 3 令和元年度熊野市水道事業会計予算中の平成31年度以降の元号の表示は「令和」とする。

（収益的支出）

第2条 令和元年度熊野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	水道事業費用	353,317千円	△233千円	353,084千円
第1項	営業費用	310,814千円	△233千円	310,581千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「126,655千円」を「117,000千円」に、過年度分損益勘定留保資金「35,047千円」を「22,314千円」に、当年度分損益勘定留保資金「81,989千円」を「85,067千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	資本的収入	136,051千円	9,677千円	145,728千円
第3項	繰入金	76,751千円	9,677千円	86,428千円

支 出		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
第1款	資本的支出	262,706千円	22千円	262,728千円
第1項	建設改良費	155,953千円	22千円	155,975千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条中「70,892千円」を「69,743千円」に改める。

令和元年12月2日 提出

熊 野 市 長 河 上 敢 二

令和元年度 熊野市水道事業会計 補正予算(第1号) 実施計画

収益の支出

(支出)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備 考	
1 水道事業費用			千円 353,317	千円 △ 233	千円 353,084	千円	
	1 営業費用		310,814	△ 233	310,581		
		1 原水及び浄水費		80,058	8	80,066	手当等 21 賞与引当金繰入額 7 法定福利費 △ 20
			2 配水及び給水費	34,386	503	34,889	給料 18 手当等 323 賞与引当金繰入額 12 法定福利費 44 法定福利費引当金繰入額 1 貸金 105
	4 総係費	63,744	△ 744	63,000	給料 △ 755 手当等 146 賞与引当金繰入額 △ 55 法定福利費 △ 593 法定福利費引当金繰入額 △ 14 退職給付費 △ 23 印刷製本費 550		

資本の収入及び支出

(収入)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備 考
1 資本の収入			千円 136,051	千円 9,677	千円 145,728	千円
	3 繰入金		76,751	9,677	86,428	
		1 繰入金	76,751	9,677	86,428	一般会計繰入金 9,677

(支出)

款	項	目	既決 予定額	補正 予定額	計	備 考
1 資本の支出			千円 262,706	千円 22	千円 262,728	千円
	1 建設改良費		155,953	22	155,975	
		1 水道拡張費	142,578	22	142,600	給料 14 手当等 43 法定福利費 △ 35

令和元年度 熊野市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,337
減価償却費	130,885
固定資産除却費	1,458
引当金の増減額	△ 276
長期前受金戻入額	△ 47,276
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	27,143
未収金の増減額(△は増加)	489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,375
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,891
未払金の増減額(△は減少)	6,416
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,364
小計	119,654
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 27,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,511
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 150,302
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	78,007
分担金及び負担金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,451
資金の増加額(又は減少額)	△ 27,235
資金期首残高	104,759
資金期末残高	77,524

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	7		28,515			17,836	46,351	8,911	55,262
	資本勘定支弁職員	2		7,745			4,401	12,146	2,335	14,481
	合 計	9		36,260			22,237	58,497	11,246	69,743
補正前	損益勘定支弁職員	7		29,252			17,645	46,897	9,536	56,433
	資本勘定支弁職員	2		7,731			4,358	12,089	2,370	14,459
	合 計	9		36,983			22,003	58,986	11,906	70,892
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 737			191	△ 546	△ 625	△ 1,171
	資本勘定支弁職員	0		14			43	57	△ 35	22
	合 計	0		△ 723			234	△ 489	△ 660	△ 1,149

手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後		2,066	341	189	15,558	2,517	48	1,014
補正前		1,776	383	0	15,680	2,575	48	1,037	504
比 較		290	△ 42	189	△ 122	△ 58	0	△ 23	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料	△ 723	給与改定に伴う増減分	31		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 754	人事異動による減	
手 当	234	制度改正に伴う増減分	157		
		その他の増減分	77	人事異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企 業 職	
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	334,500
	平均年齢 (歳)	43歳10月
平成31年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	341,444
	平均年齢 (歳)	43歳9月

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	150,600円	150,600円	
大 学 卒	182,200円	182,200円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構 成 比 (%)
令和元年10月1日現在	1 級		0.0
	2 級	1	
	3 級	2	22.2
	4 級	2	22.3
	5 級	3	33.3
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	9	100.0
平成31年 4月1日現在	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	1	11.1
	4 級	3	33.4
	5 級	3	33.3
	6 級	1	11.1
	7 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任又は高度な知識若しくは経験年数が必要とする業務を行う職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	課長又は副参事の職務	参事の職務

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
補 正 後	職員数	(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		8
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率(B)/(A) (%)			88.9	
補 正 前	職員数	(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		6
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		1
比 率(B)/(A) (%)			77.8	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.500	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異動	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和元年度 熊野市水道事業 予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

[1]有形固定資産

イ 土地		59,916
ロ 建物	209,973	
	減価償却累計額 <u>△ 97,463</u>	112,510
ハ 構築物	5,738,742	
	減価償却累計額 <u>△ 2,300,090</u>	3,438,652
ニ 機械及び装置	482,917	
	減価償却累計額 <u>△ 390,949</u>	91,968
ホ 車両運搬具	5,873	
	減価償却累計額 <u>△ 5,398</u>	475
ヘ 工具器具及び備品	17,666	
	減価償却累計額 <u>△ 15,022</u>	2,644
ト 建設仮勘定		133,897

有形固定資産合計	3,840,062
----------	-----------

[2]無形固定資産

イ 電話加入権		1,123
---------	--	-------

無形固定資産合計	1,123
----------	-------

固定資産合計	3,841,185
--------	-----------

2 流動資産

[1]現金預金	77,524
---------	--------

[2]未収金	29,436
--------	--------

[3]貸倒引当金	△ 1,985
----------	---------

[4]貯蔵品	15,081
--------	--------

流動資産合計	120,056
--------	---------

資産合計	3,961,241
------	-----------

負債の部

3 固定負債

[1] 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,271,261

	企業債合計	1,271,261
--	-------	-----------

[2] 引当金

イ 退職給付引当金 29,338

ロ 修繕引当金 2,853

	引当金合計	32,191
--	-------	--------

	固定負債合計	1,303,452
--	--------	-----------

4 流動負債

[1] 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 110,404

	企業債合計	110,404
--	-------	---------

		16,246
--	--	--------

[3] 引当金

イ 賞与引当金 5,250

ロ 法定福利費引当金 1,010

	引当金合計	6,260
--	-------	-------

	流動負債合計	132,910
--	--------	---------

5 繰延収益

イ 工事負担金	345,222	
	収益化累計額 \triangle 152,952	192,270

ロ 分担金	20,181	
	収益化累計額 \triangle 16,415	3,766

ハ 国庫補助金	514,816	
	収益化累計額 \triangle 236,939	277,877

ニ 県補助金	19,734	
	収益化累計額 \triangle 13,573	6,161

ホ 加入金	65,340	
	収益化累計額 \triangle 51,482	13,858

へ 他会計繰入金	1,264,356		
収益化累計額	△ 275,476	988,880	
繰延収益合計			1,482,812
負債合計			2,919,174

資 本 の 部

6 資本金 503,614

7 剰余金

[1] 資本剰余金

イ 国庫補助金	369	
ロ 他会計繰入金	312,805	
資本剰余金合計		313,174

[2] 利益剰余金

イ 減債積立金	1,000	
ロ 利益積立金	210,896	
ハ 建設改良積立金	14,246	
ニ 当年度未処理欠損金	863	
利益剰余金合計		225,279

剰余金合計 538,453

資本合計 1,042,067

負債資本合計 3,961,241

予算の注記を次のように改める。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額 32,131,511 円のうち、「熊野市水道事業職員の退職金に関する協定」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額 2,794,026 円を除く額を計上している。